A hand is shown in silhouette, reaching out towards a glowing, interconnected network sphere. The sphere is composed of numerous small nodes connected by thin lines, creating a complex, web-like structure. The background is a dark blue gradient with a subtle grid pattern.

成長を繋ぐ

Origin/Next 50

第8次中期経営計画

FY2025.3 ▶ FY2027.3

2024年5月21日

 **PRESTIGE** INTERNATIONAL

01. 第7次中期経営計画

- 業績ふり返り
- 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響
- 株主還元

03. 事業戦略

- 個別事業戦略
- IT・DX推進の取り組み

05. サステナビリティ

- サクセッションプラン
- SDGs
- 外部評価及び環境への取り組み

02. 第8次中期経営計画概要

- 位置づけ及び事業環境
- 経営目標
- 全体戦略

04. 財務戦略

- キャッシュ・ポジション
- キャピタルアロケーション
- 配当方針



成長を繋ぐ

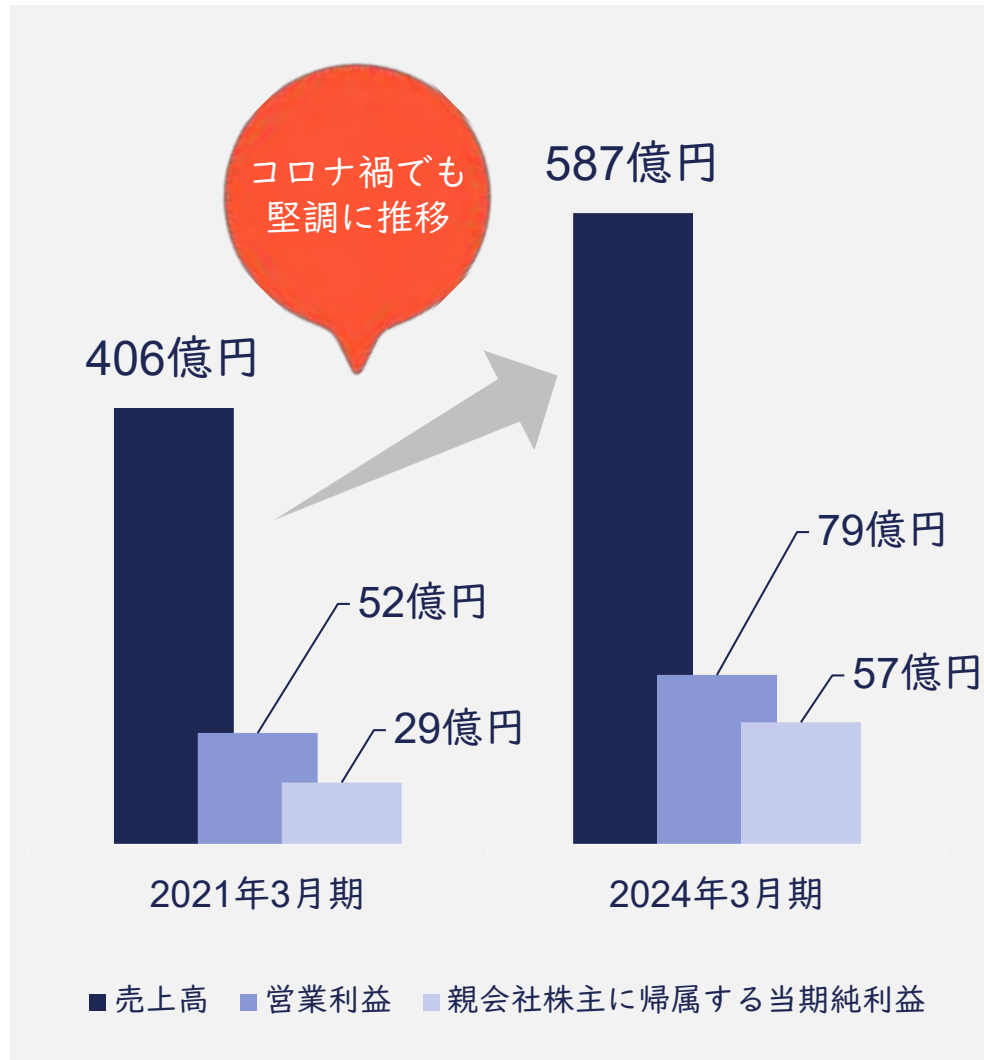
Origin/Next 50

01.

第7次中期経営計画ふり返り

FY2022.3 ▶ FY2024.3





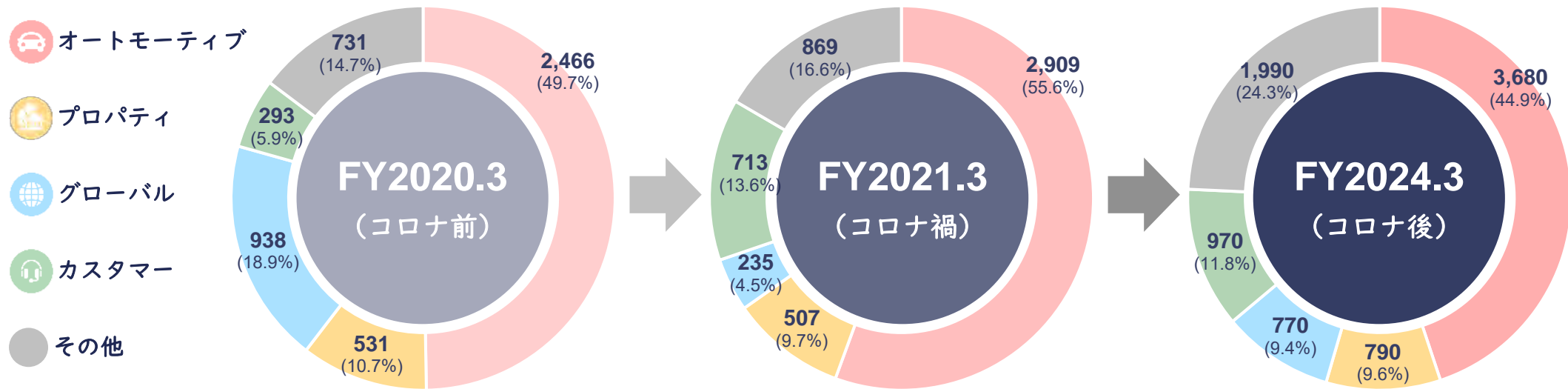
売上高

+13.1%
(CAGR)

営業利益

+14.8%
(CAGR)

- コロナ禍でグローバル事業が苦戦、低迷。
- 国内では、オートモーティブ事業が堅調に推移、自治体からワクチン関連業務の受託により、グローバル事業の影響を補完。
- 急激な賃金／物価上昇により、コスト増。



※ 営業利益の推移（単位：百万円）

海外渡航者減少により**グローバル事業**に、大きな影響。

地方自治体よりワクチン関連業務の受託でグローバル事業をカバー。

当社の強みである**事業の多様化**が功を奏し、業績への大きな影響を回避。

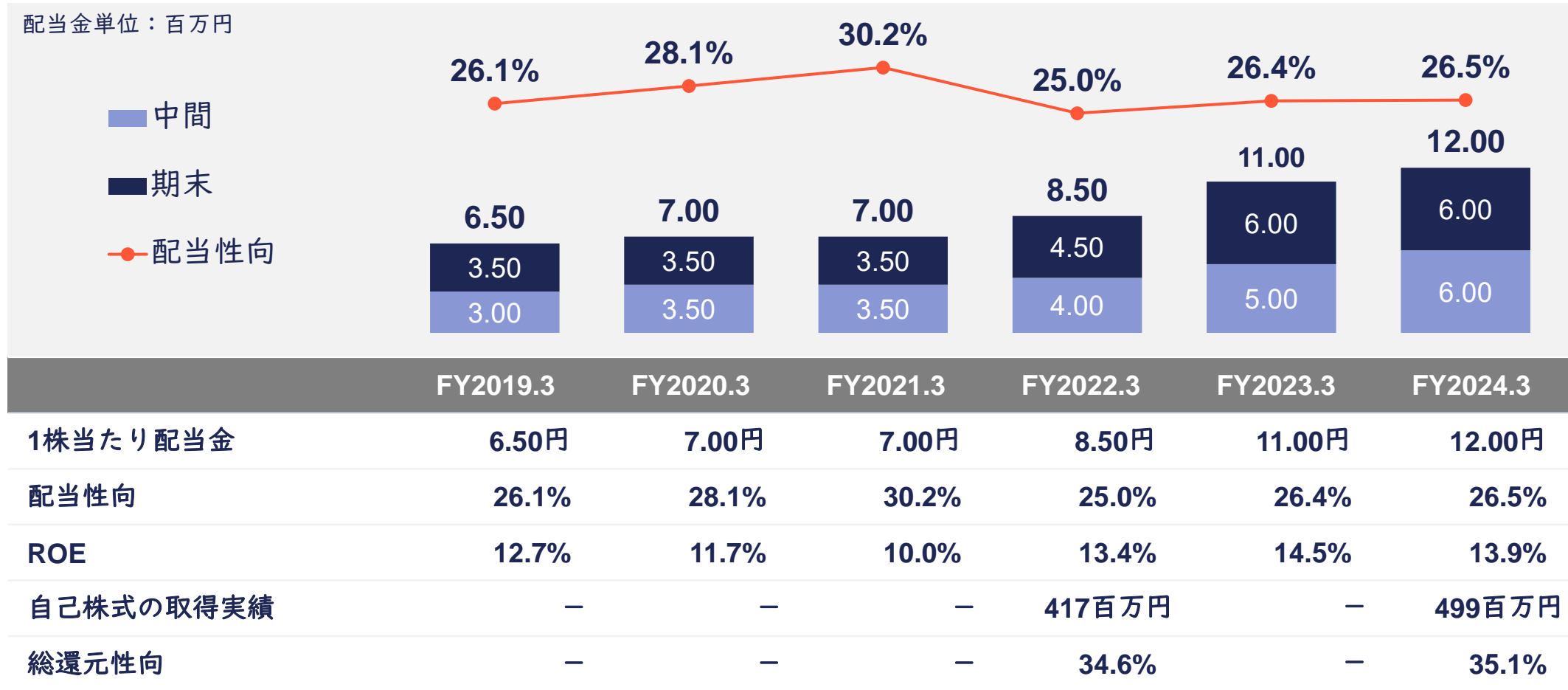
	FY2021.3 実績	第7次中期経営計画最終年度 (FY2024.3)		
		目標	実績	vs. FY2021.3 (CAGR)
売上高	406 億円	600 億円	587 億円	13.1 %
営業利益	52 億円	80 億円	79 億円	14.8 %

- 売上高は、オートモーティブ事業において、一部契約変更に伴う売上計上方法の変更が発生したことを考慮すると概ね計画に近いところで着地

Point

投資実績

- BPO建設等 50億円
- 車両・EV対応 9億円
- システム/IT投資等 12億円



- 利益の拡大に併せ、長期で安定的な増配を実施
- ROEもFY2021.3と比較して向上
- 自己株式計10億円取得

02.

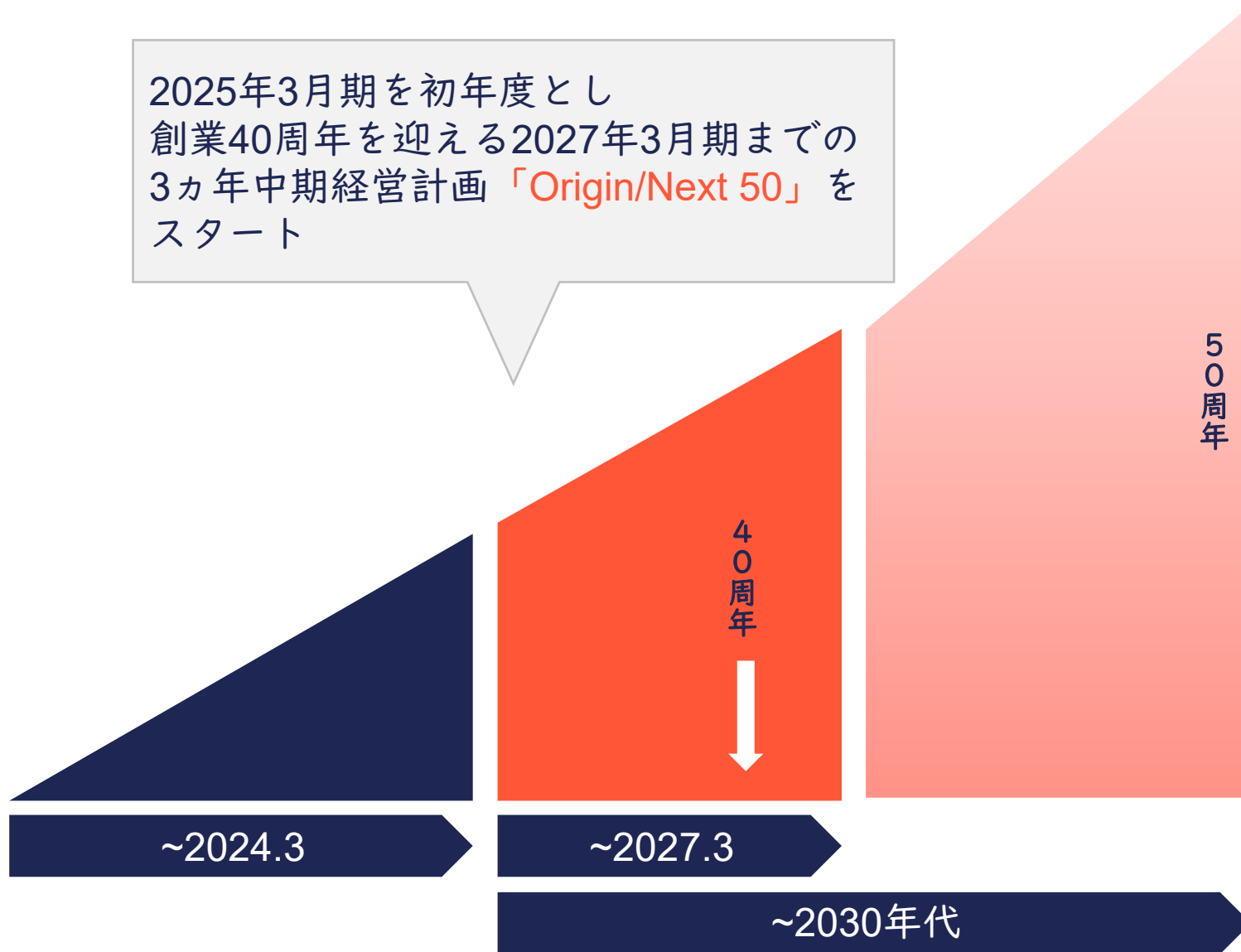
第8次中期経営計画概要

FY2025.3 ▶ FY2027.3



新中期経営計画（第8次：FY2025.3 - FY2027.3）の位置づけ

2025年3月期を初年度とし
創業40周年を迎える2027年3月期までの
3カ年中期経営計画「Origin/Next 50」を
スタート



- 「Origin/Next 50」は創業40周年を超えて次の50年企業へ向けた前半戦
- 新中期経営計画を「過去と未来の結節点（接続ポイント）」と考え、自分たちの「原点」「強み」「将来のビジョン」など、今後10年間の変化を見据える
- 当社グループらしくニッチでユニークでエッジの効いた事業展開を行っていく



- 100年に一度の変革期
- コネクテッドカーや自動運転の普及
- CASEやMAASなど、車利用の変化

自動車産業



- 不動産価格の高騰、二極化
- IT/DXの遅れ
- マンション管理の担い手不足

不動産産業

労働力不足、賃金上昇、
物価高、情報技術の進歩、
環境への取り組み

保証関連産業

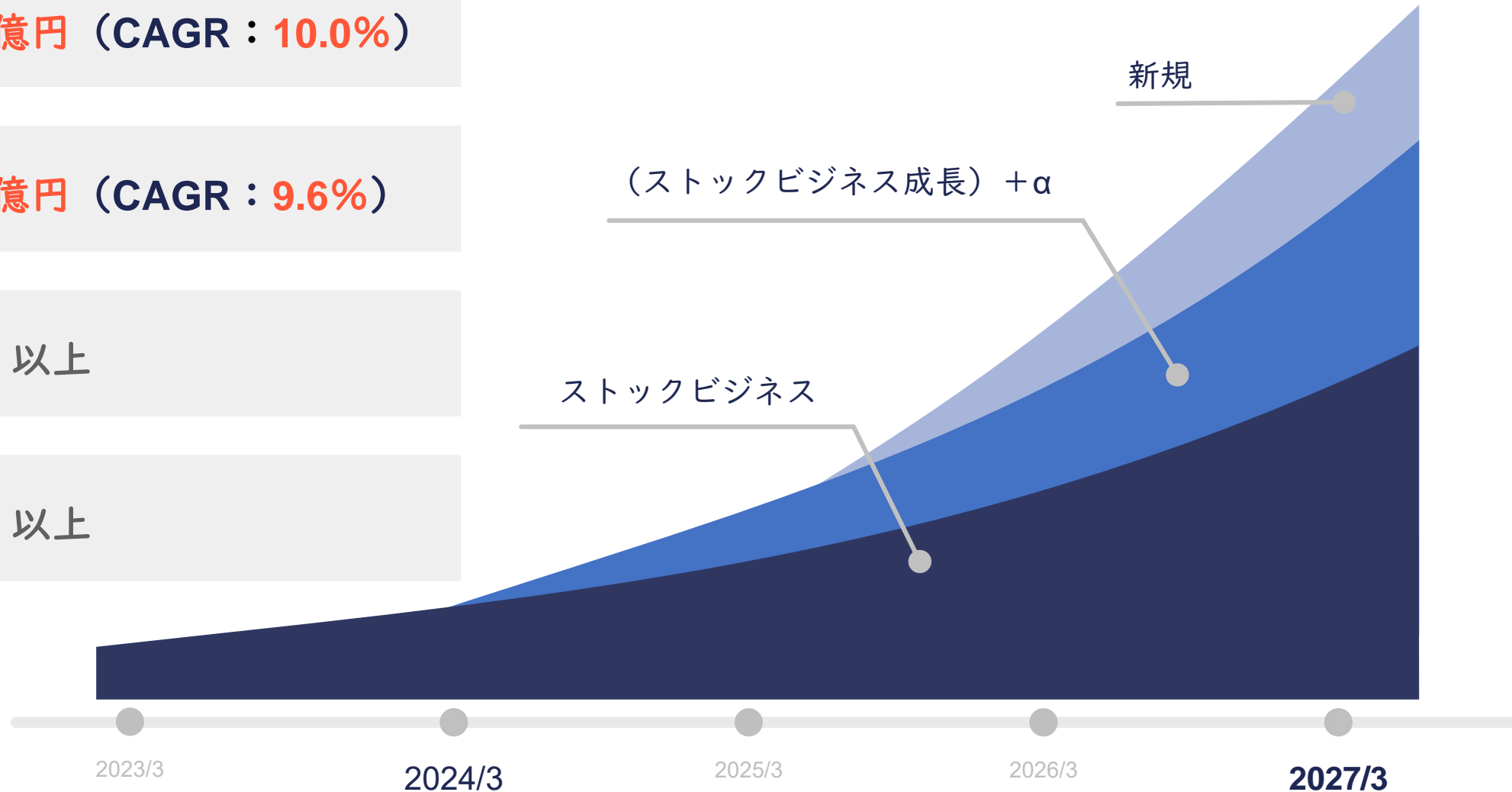
- 超高齢化や核家族化により、家賃保証は需要増
- SDGsへの関心の高まりや長く使う意識の高まりで、製品保証、延長保証等は継続して拡大

コールセンター産業

- 全産業の人手不足による需要増
- 採用難、人件費高騰
- AIの普及



売上高	750億円 (CAGR : 10.0%)
営業利益	100億円 (CAGR : 9.6%)
配当性向	60% 以上
ROE	15% 以上



1 成長余力の創出

既存事業の徹底的な品質と収益性の改善

2 サービスプラットフォーム利用型収益モデルの開発

システムを含めた人を介さないフロー型のサービスプラットフォームを開発し提供

3 機動的な拠点展開

サテライト（約100～150席規模）BPO拠点の開設により
高まる需要にマッチングさせていく

全社施策

品質と収益性の改善による成長余力の創出

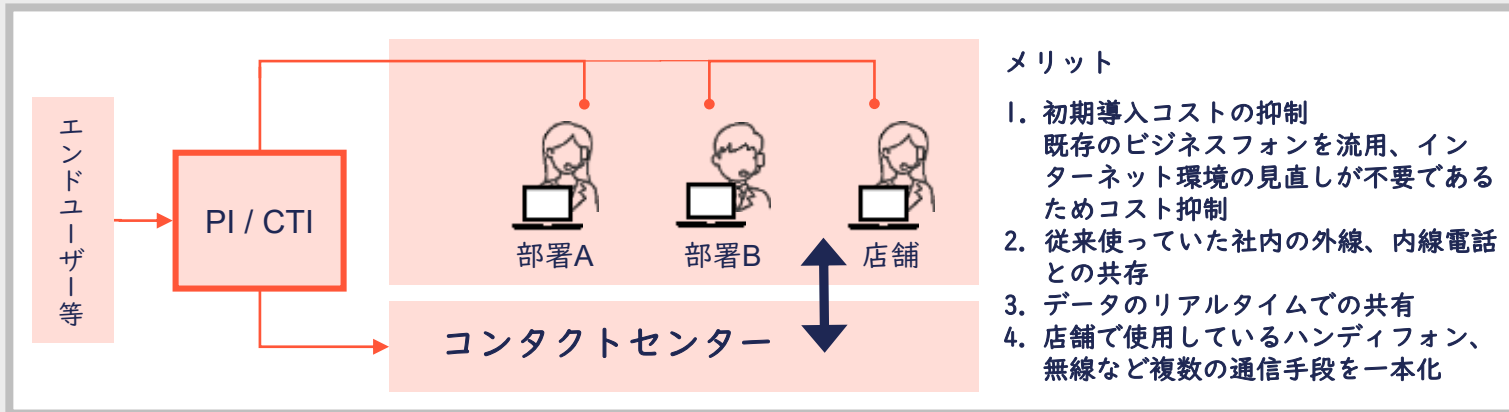
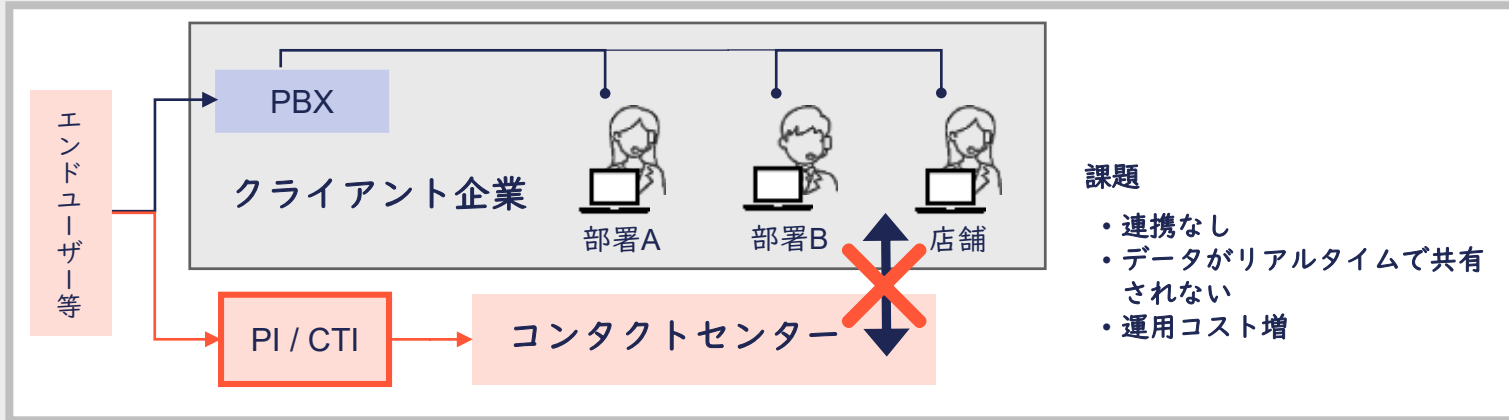
- ◆ BPO拠点毎/各受託プロジェクト毎の収益管理
- ◆ 既存受託プロジェクトの選択と集中、適正価格化
- ◆ オペレーションシステムの基盤共通化



一人あたり売上高・営業利益額の増加



現行事例



ID毎に課金

今後のフロー型収益モデル (例)



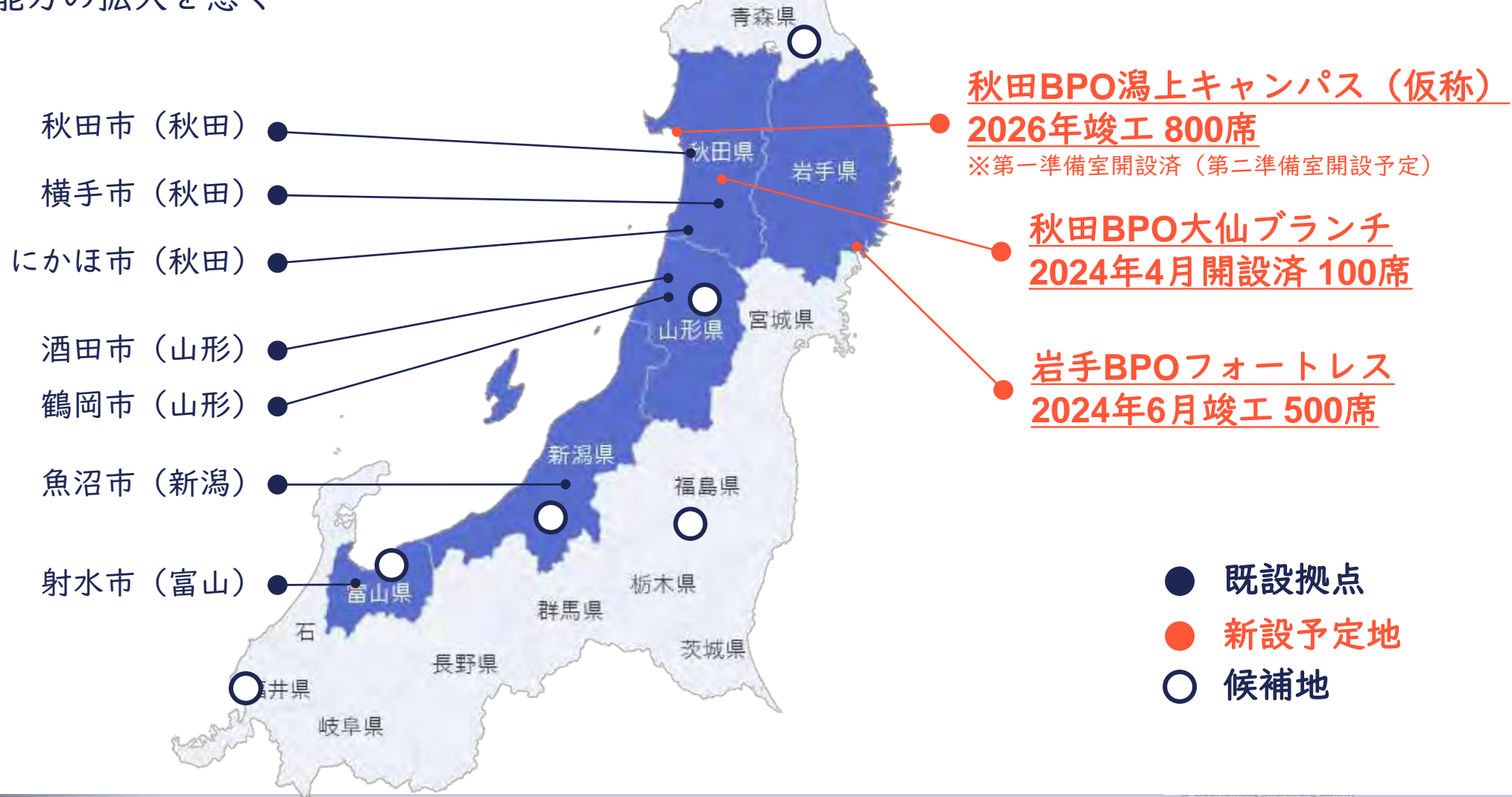
自動車事故で出動した際、自動車の損害額についてAIが画像から見積金額を自動算出



1件毎に課金

全体戦略 ③ ローケーション戦略 機動的な拠点展開

- 大規模BPO拠点間を繋ぐサテライトとして設置を進め、点ではなく面を広げ雇用促進
- これまで通勤が遠距離で採用が難しい地域や女性の労働への参加が高い地域をターゲット
- 受託能力の拡大を急ぐ



03.

事業戦略





自動車産業は100年に一度の変革期

▶ 新たな需要の取り込み

既存プロジェクト

適正価格

既存の需要拡大

省人化

選択と集中



1

CASE & MaaSへの対応

EV、コネクテッド、オンラインセールス、自動運転等の変化へ対応、新たな需要、変化に対して全方位でのアプローチ

2

AIでの事故査定（フロー型収益）

ロードアシストのストック収益+事故対応でのフロー・リカーリング型収益

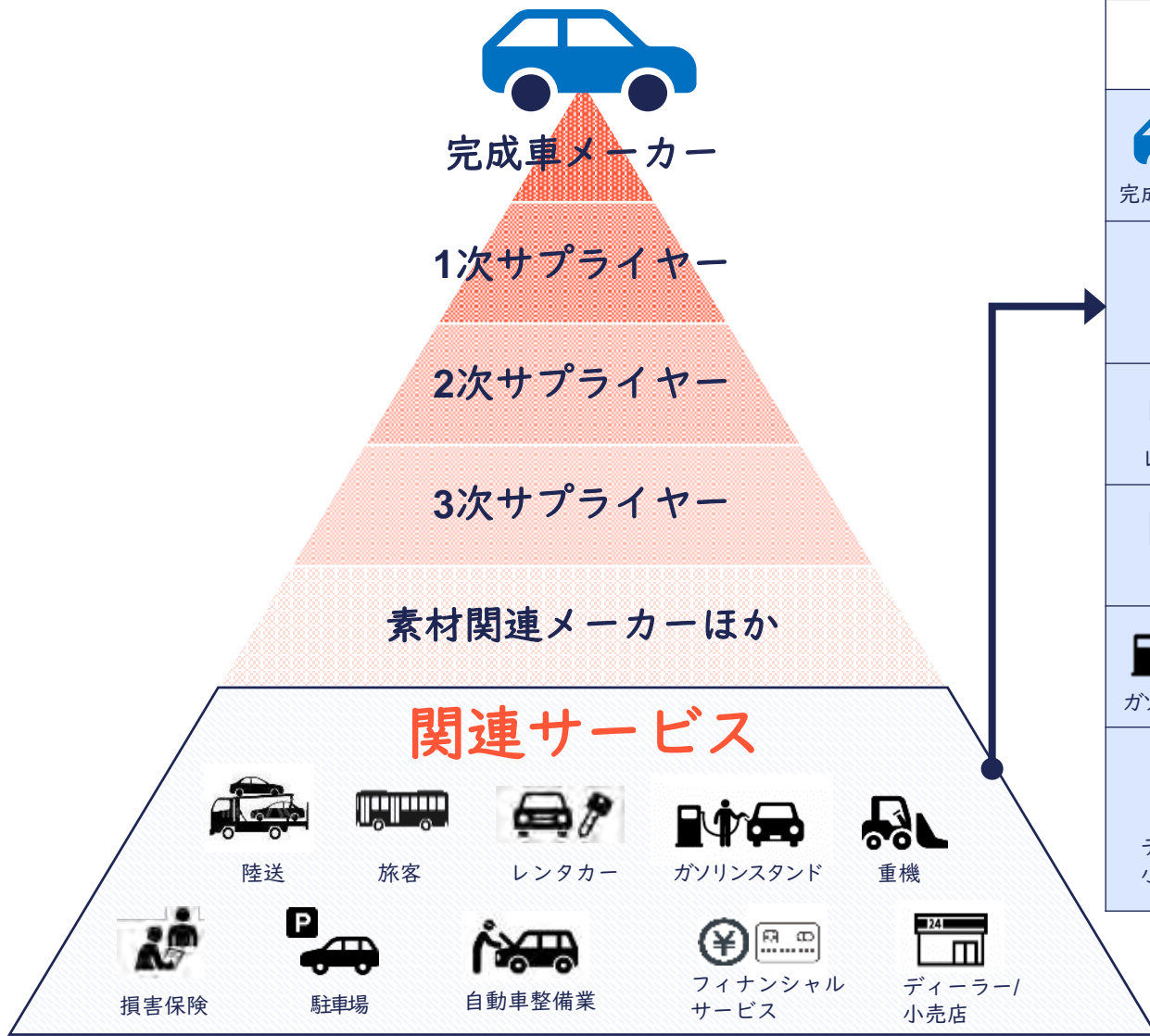
3

オペレーションの自動システム等サービスプラットフォームの提供（フロー型収益）

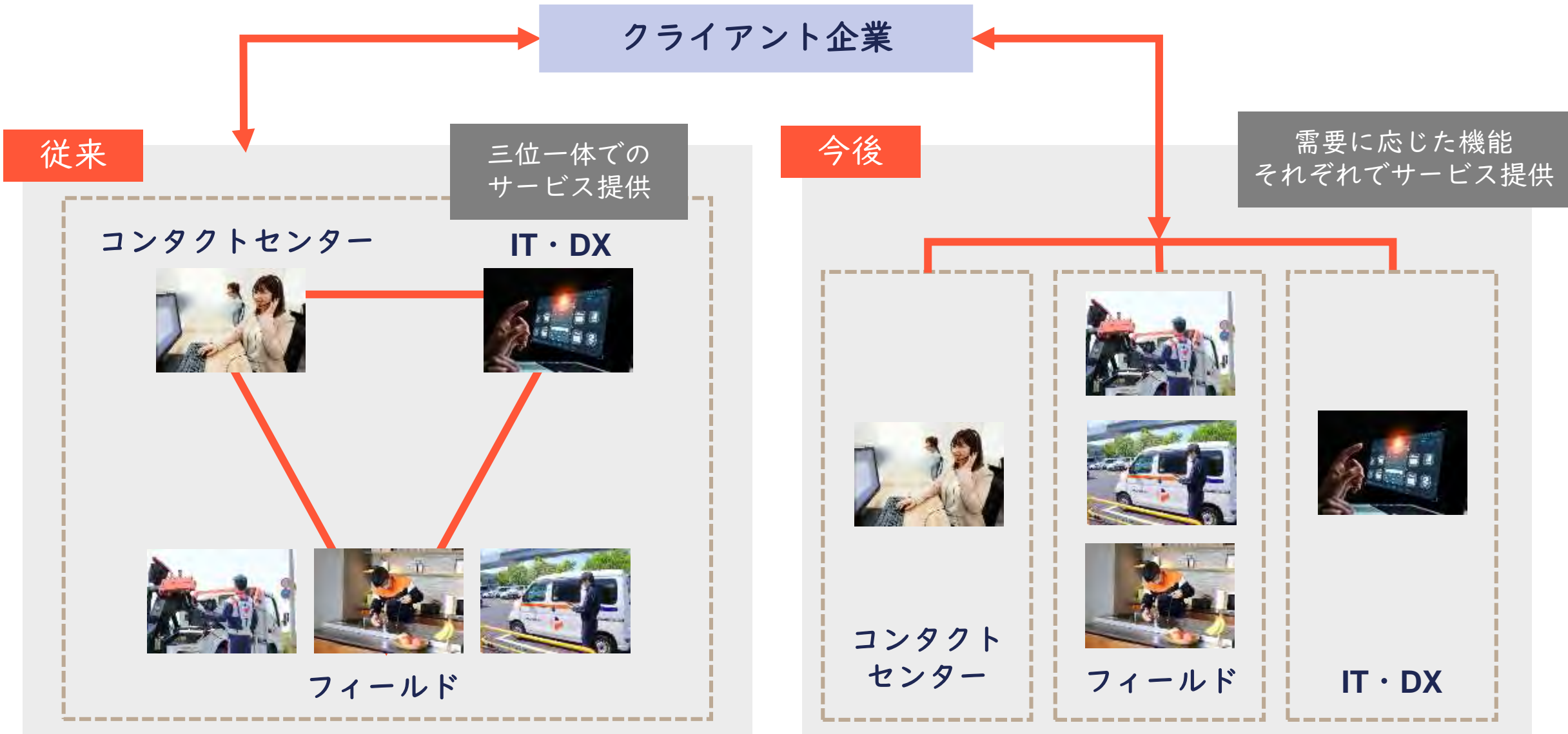
新規顧客へ損失機会の防止と収益拡大

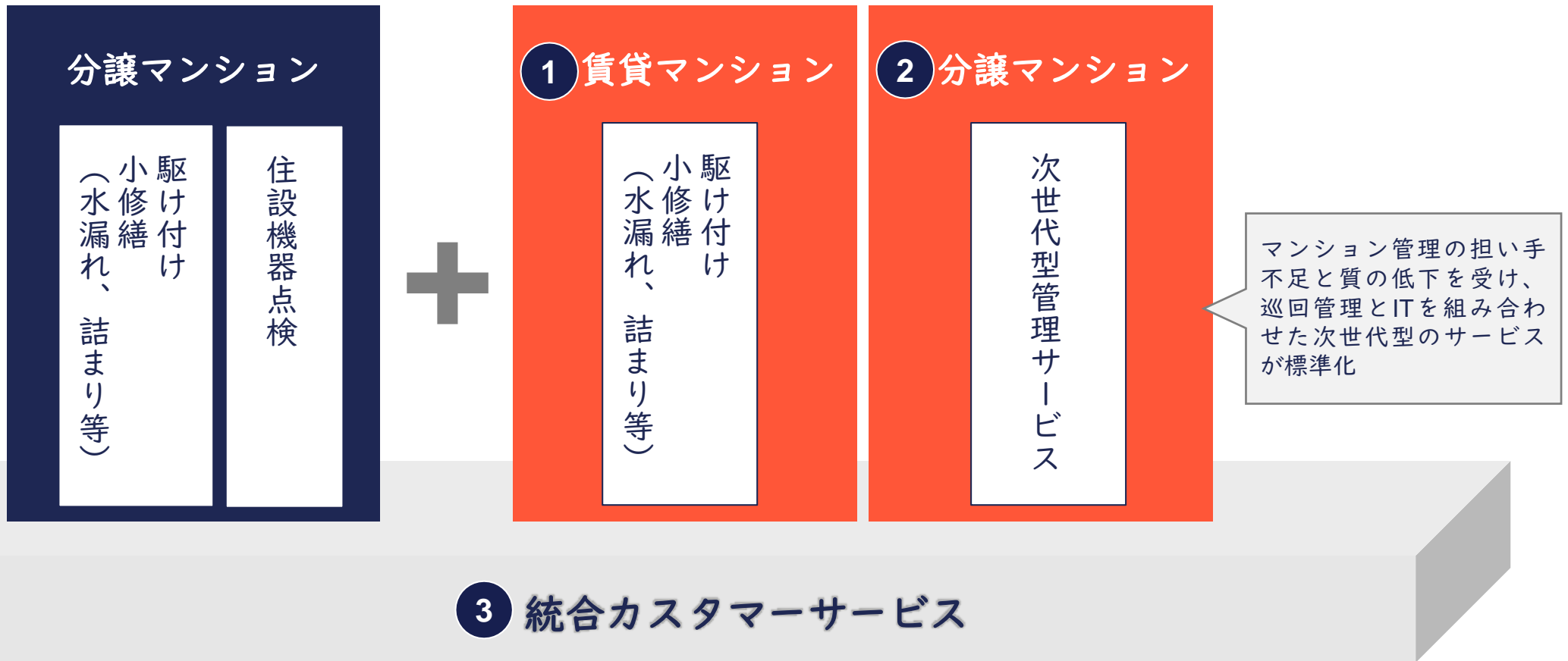


個別事業戦略_オートモーティブ事業②



	既存サービス	開発中サービス
 完成車メーカー	<ul style="list-style-type: none"> ・カスタマーセンター 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転 ・オンラインショールーム
 損害保険	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードアシスト ・事故受付 ・緊急通報 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動運転 ・事故査定
 レンタカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードアシスト 	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE
 旅客	—	<ul style="list-style-type: none"> ・MaaS ・自動運転
 ガソリンスタンド	—	<ul style="list-style-type: none"> ・EV充電設備保守
 ディーラー/小売店	<ul style="list-style-type: none"> ・延長保証 ・メンテナンスプログラム 	<ul style="list-style-type: none"> ・統合カスタマーセンター ・オンラインセールス ・EVバッテリーリサイクル ・陸送、納車







個別事業戦略_プロパティ事業②



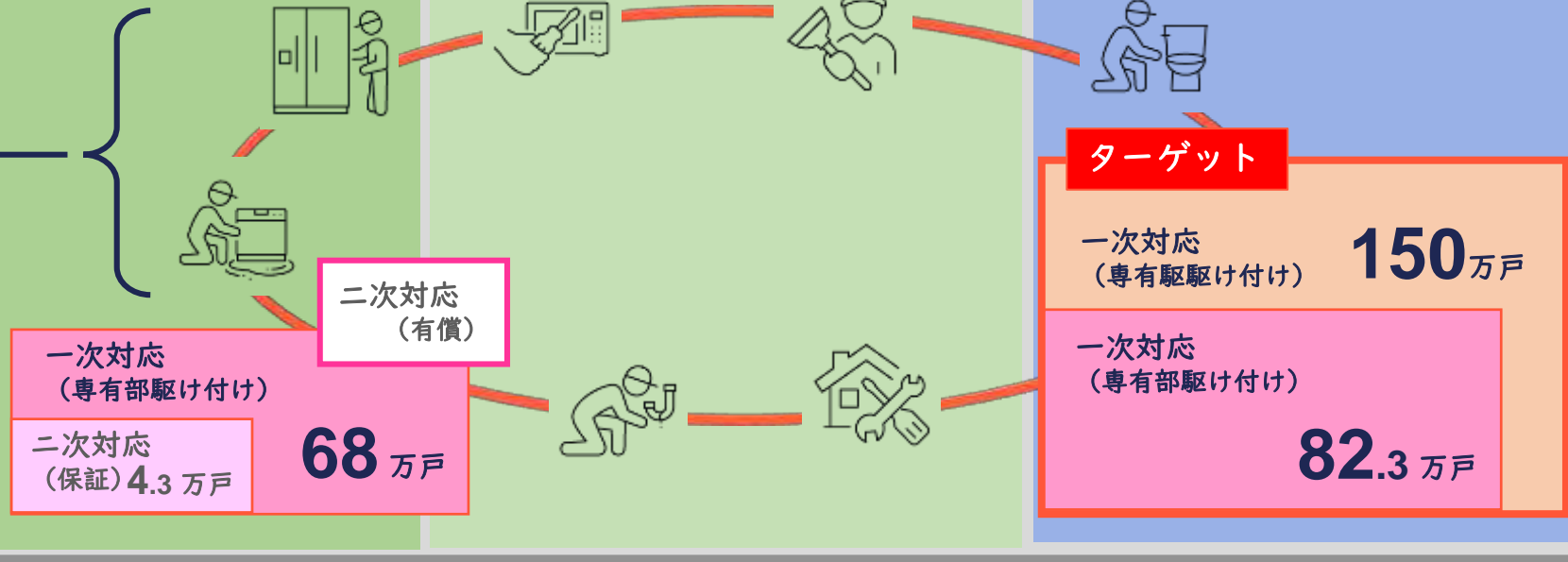
居住住宅ストック **5,370** 万世帯

マンションストック
694 万戸

戸建ストック
2,701 万戸

賃貸ストック
1,975 万戸

新分野：
大型家電
駆け付け修理



数値参考元：総務省「平成30年住宅・土地統計調査」、部内管理戸数レポート（マンションストックのみ 2023.8月公表値）



巡回管理とITを組み合わせた次世代型

▶ スマートデスク・スマートコール (スマート管理)

管理アプリ

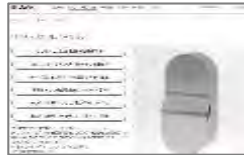


当社は「総合受付」「駆け付け」を担当
複数社とアライアンスを組んで提供するサービス

専有部・共用部対応



電子錠



3



Smart Desk
Smart Call

管理人不足のソリューションとして
「マンション無人管理」を提供



1

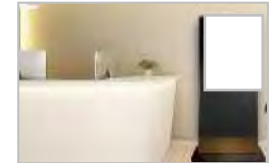
住設駆け付けサービス



電力流量



サイネージ



2



清掃・ゴミ出し・電子錠・定期清掃等の
管理人業務の無人対応化がパッケージ

定期清掃



ゴミ出し



定期巡回



Point

次世代型管理サービスとして
各マンションデベロッパー、
管理会社へ提供



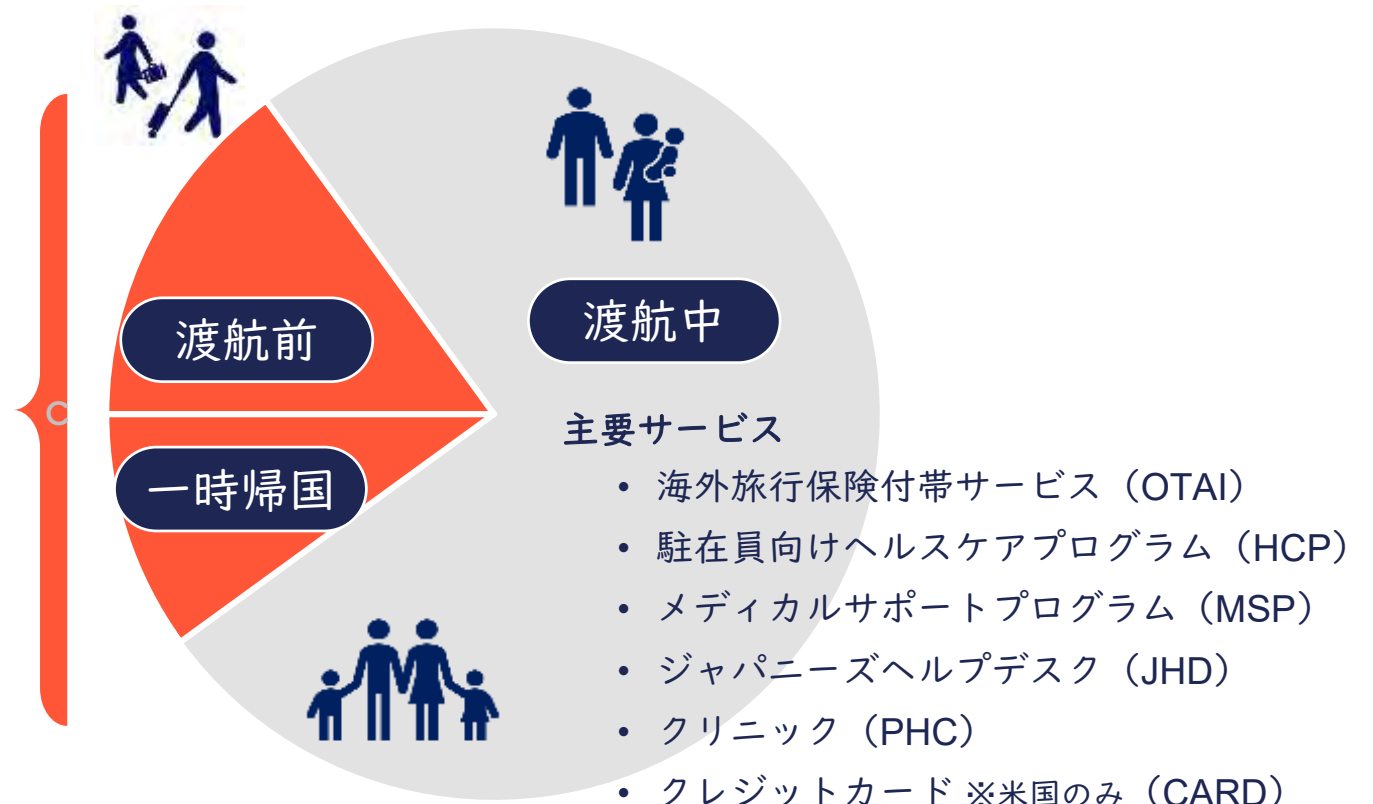
海外駐在員&海外旅行者マーケットにおいて渡航前から帰国までの循環工程でのタッチポイントを増やし、グローバル事業の経済圏を確立。

▶ 新たな価値創出を目指す

HCPと連携し、会員の赴任前からブランドを訴求。
JHD・HCP・MSP等の現地ソリューションとの連携機会も創出し、国内外を跨いでPIの医療関連事業の経済圏も確立。

Point

今後日本における数少ない成長市場であるインバウンドニーズへの取り組みの足掛かりとする





JHD

(ジャパニーズヘルプデスク)

病院内に日本人向けのヘルプデスクを構え、
診療に関わる各手続きをサポート。

※サポート毎に報酬が発生

東南アジアで53カ所

※2024年3月末現在

PHC

(プレミアヘルスクリニック)

診療報酬の透明性と日本語での診療や薬の
説明など、邦人向けに特化したクリニック。

インド 2カ所
メキシコ 1カ所

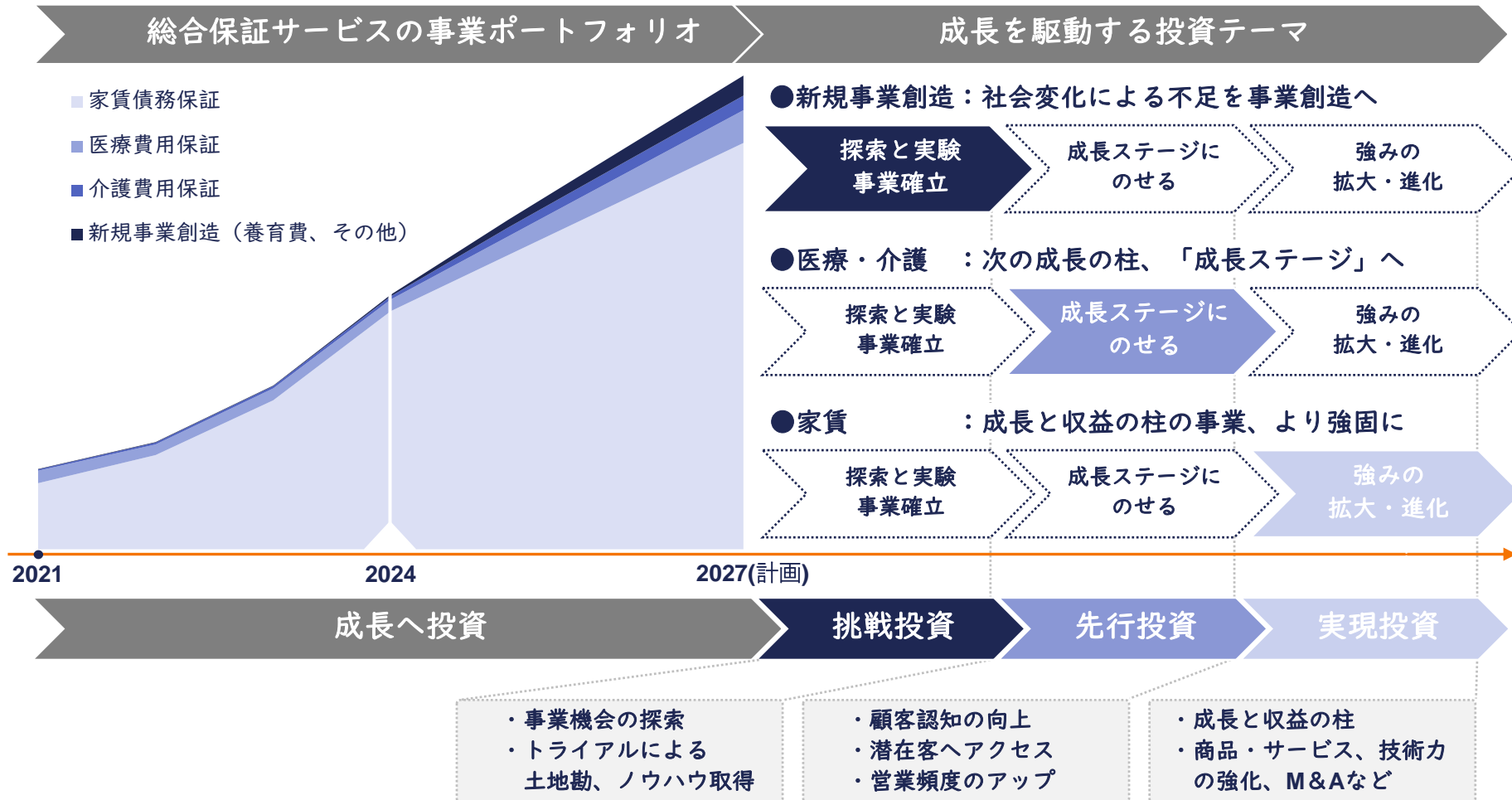
※2024年3月末現在





■ 成長と投資について

家賃債務保証は、成長と収益の柱としてより太く、強くするとともに、医療・介護費用保証は、成長ステージへ育成を進める



- ・シンガポールをハブにし、ベトナム・ミャンマー・タイでの開発体制を構築
- ・サービスプラットフォームの共通化・省力化・自動化を推進

現行開発 / 保守の体制

	FY2024.3	FY2025.3	FY2027.3
国内	100名	100名	100名
海外	100名	200名	300名
合計	200名	300名	400名



Point

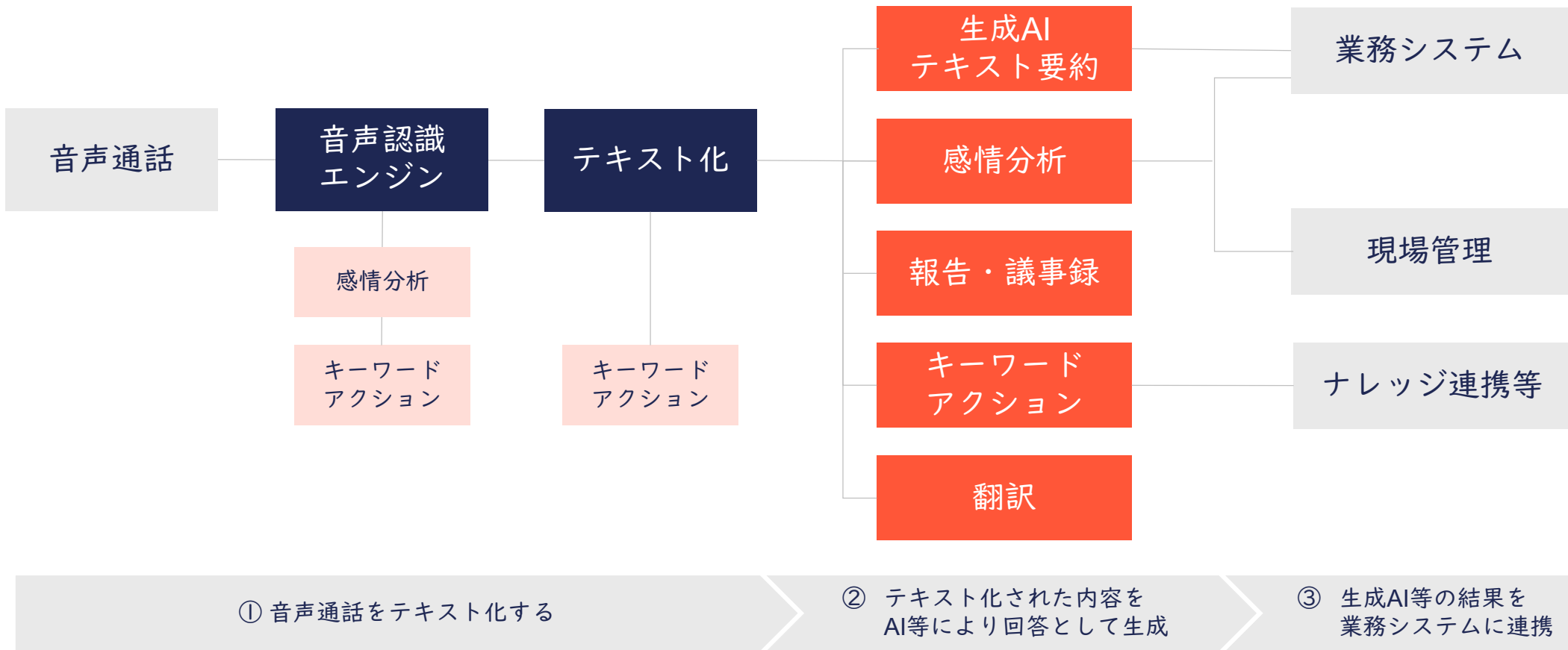
AIの活用

- ・音声や自然言語による対話サービス→入電の差配、最適化
- ・画像理解技術の応用→事故査定
- ・知的業務の支援→情報の入力/登録、バックオフィス業務の改善

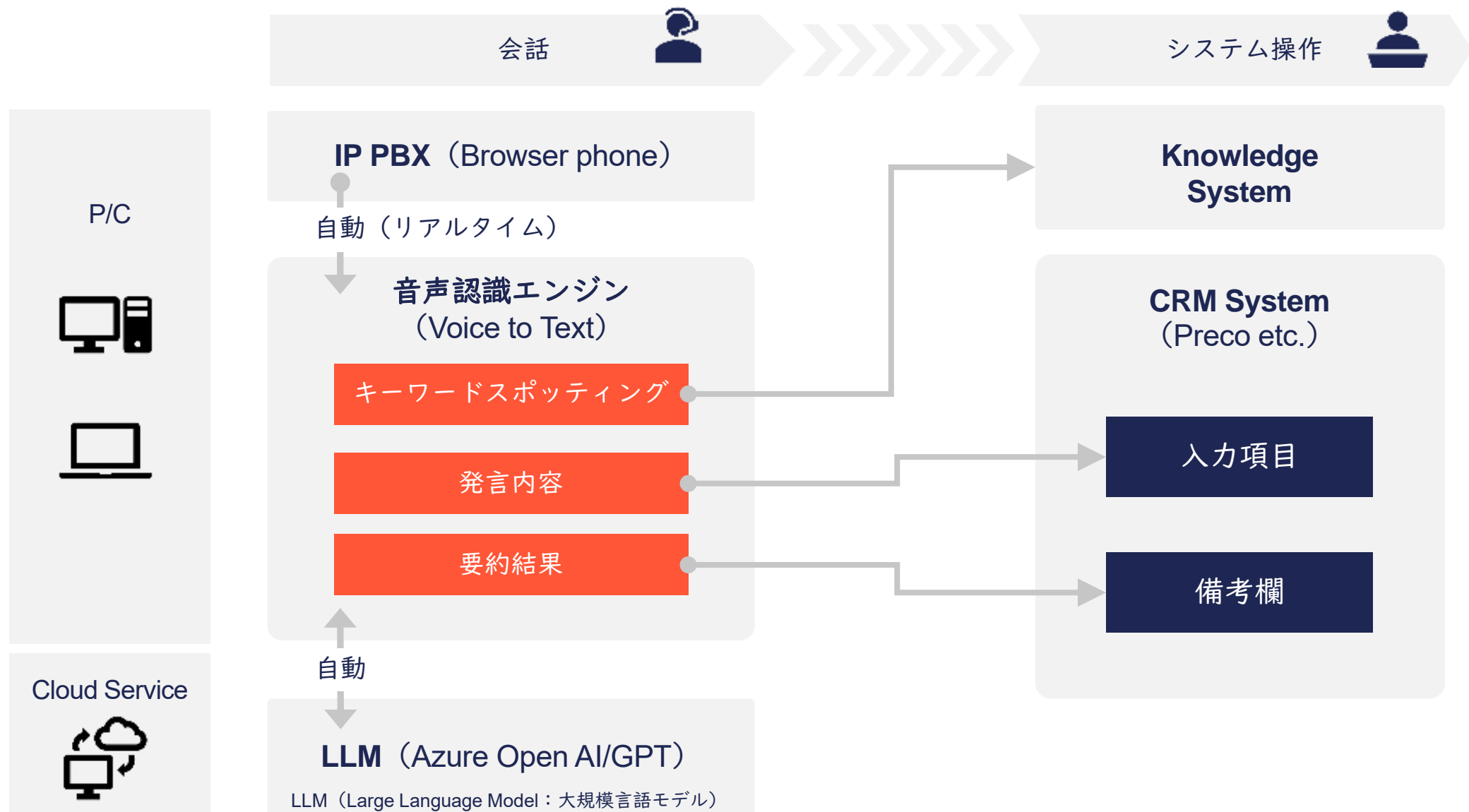
生成AI ① 文字起こし: 会話を音声認識でテキスト化

- 応対履歴作成工数削減
- 会話内キーワードを元に検索等アクション実行

削減効果目標 **20%**
• 文書作成や検索工数の削減



生成AI ② 概要図とユースケース



04.

財務戦略



約227億円

運転資金の目安



季節資金（納税・賞与等）	30億円
預り金（クライアント等）	35億円
未払、買掛金支払（毎月）	40億円
オートモーティブ事業（毎月）	15億円
グローバル事業（毎月）	10億円
家賃保証（毎月）	25億円
計	50億円

コインパーキング釣銭、保険料預かり

出勤費用、車両メンテナンス費用など

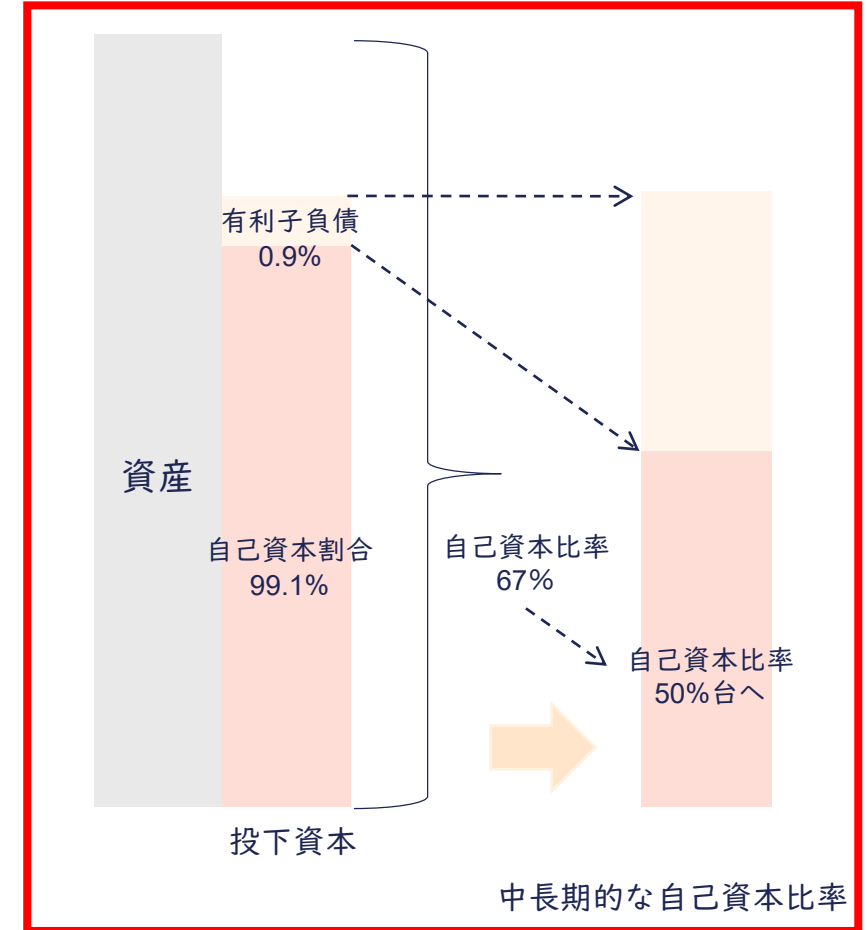
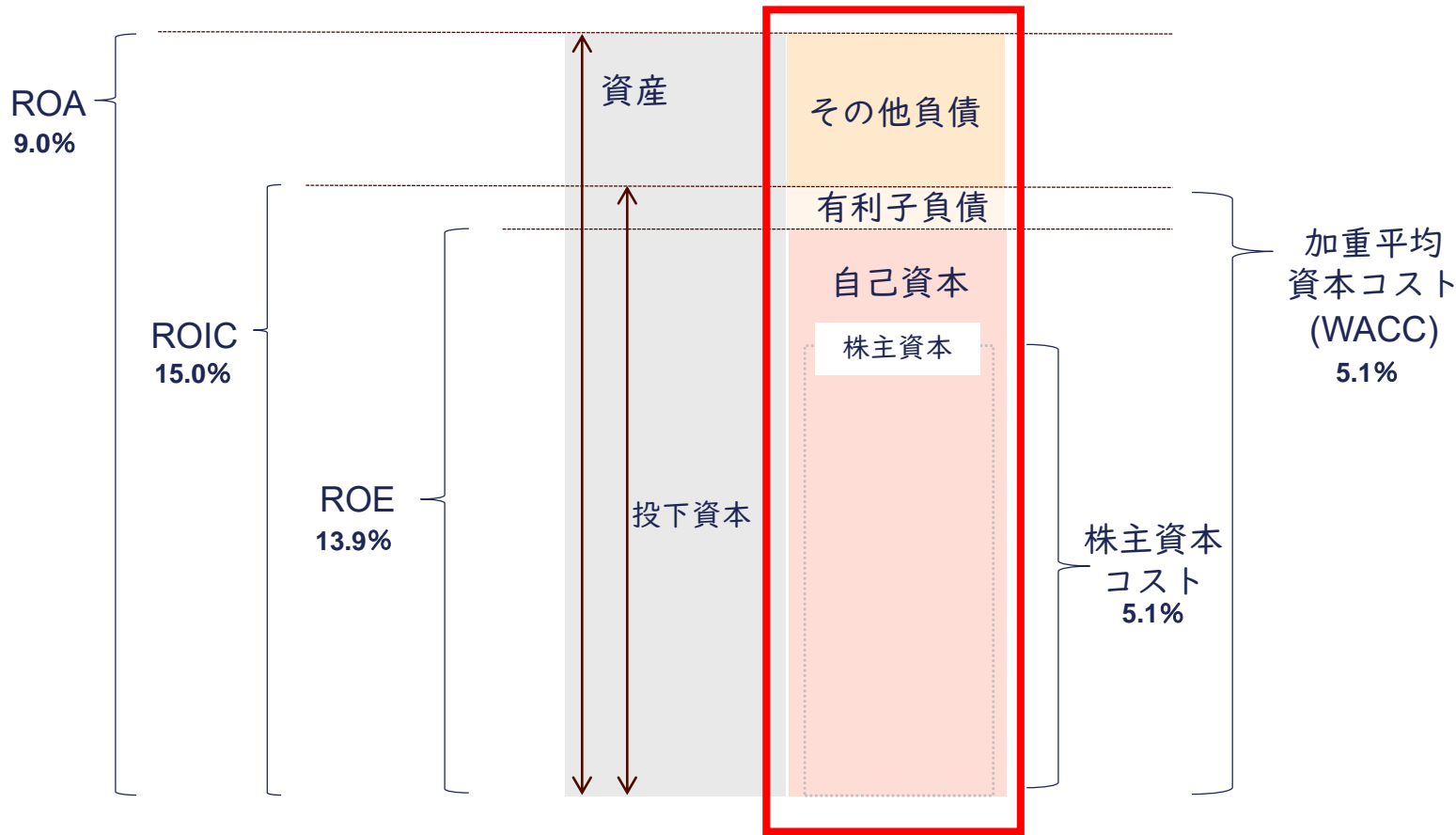
医療費、通訳費など

家賃立替払、家賃収納代行

※立替金回収期間：平均約1.5ヵ月

投下資本の見直し

貸借対照表 (B/S)



- 投下資本における自己資本と有利子負債の割合を見直し
- 3年間で自己資本比率を67%→50%台に低減
- 還元額を増やし、自己資本が大きく積み上がらないよう取り組む

投下資本利益率 = (税引後営業利益 + 持分法投資利益) / (自己資本 + 有利子負債) の期首期末平均
 株主資本コスト = (リスクフリーレート + β × リスクプレミアム)
 ※ リスクフリーレート = 国債10年の直近1年間平均レート
 ※ β = 当社、TOPIXの過去5年月次より
 ※ リスクプレミアム = 株式市場の過去平均リターンとリスクフリーレートの乖離値、6%で設定

【財務目標】

<2027年3月期>

売上高： 750億円

営業利益： 100億円

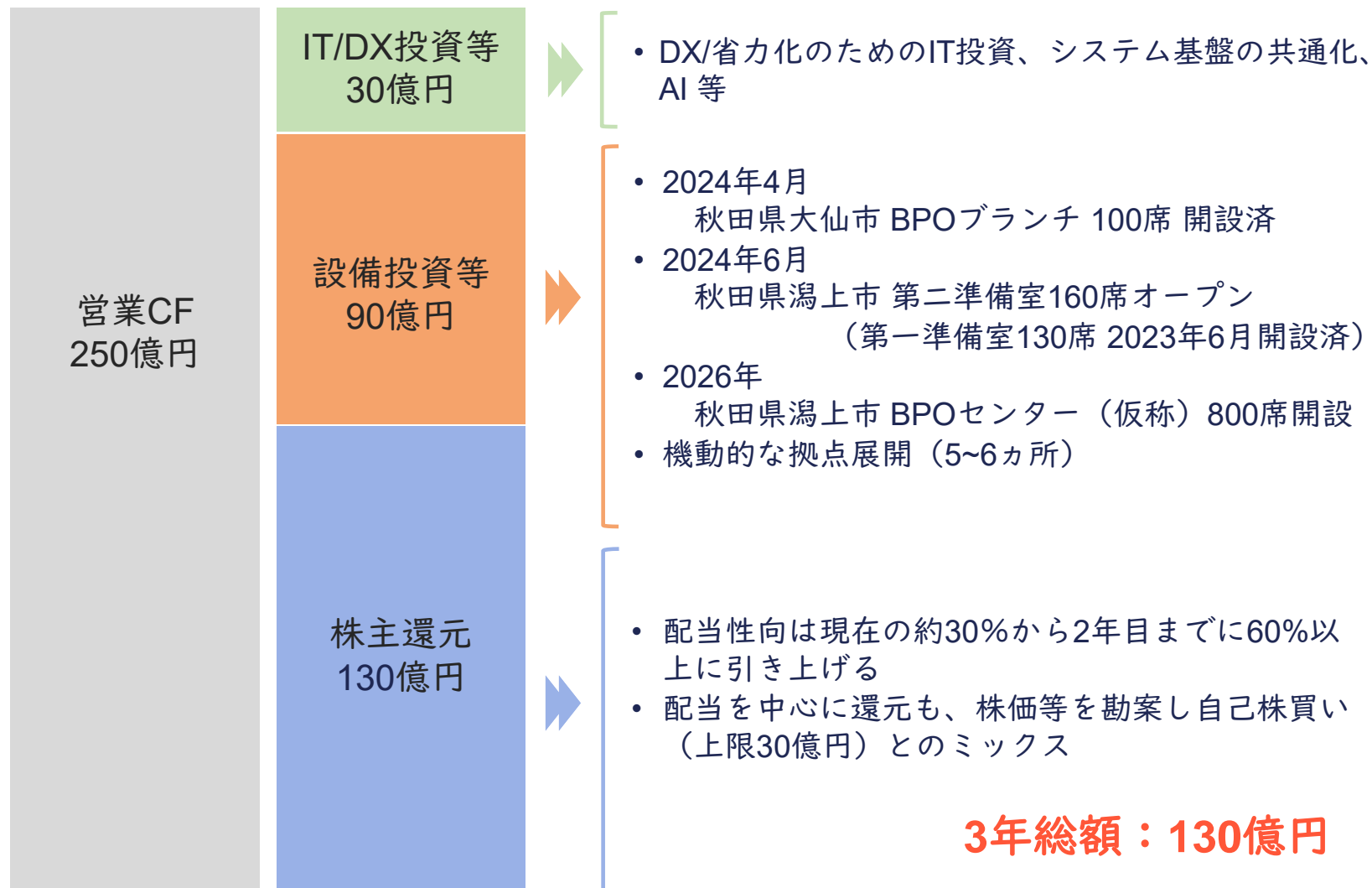
ROE： 15%

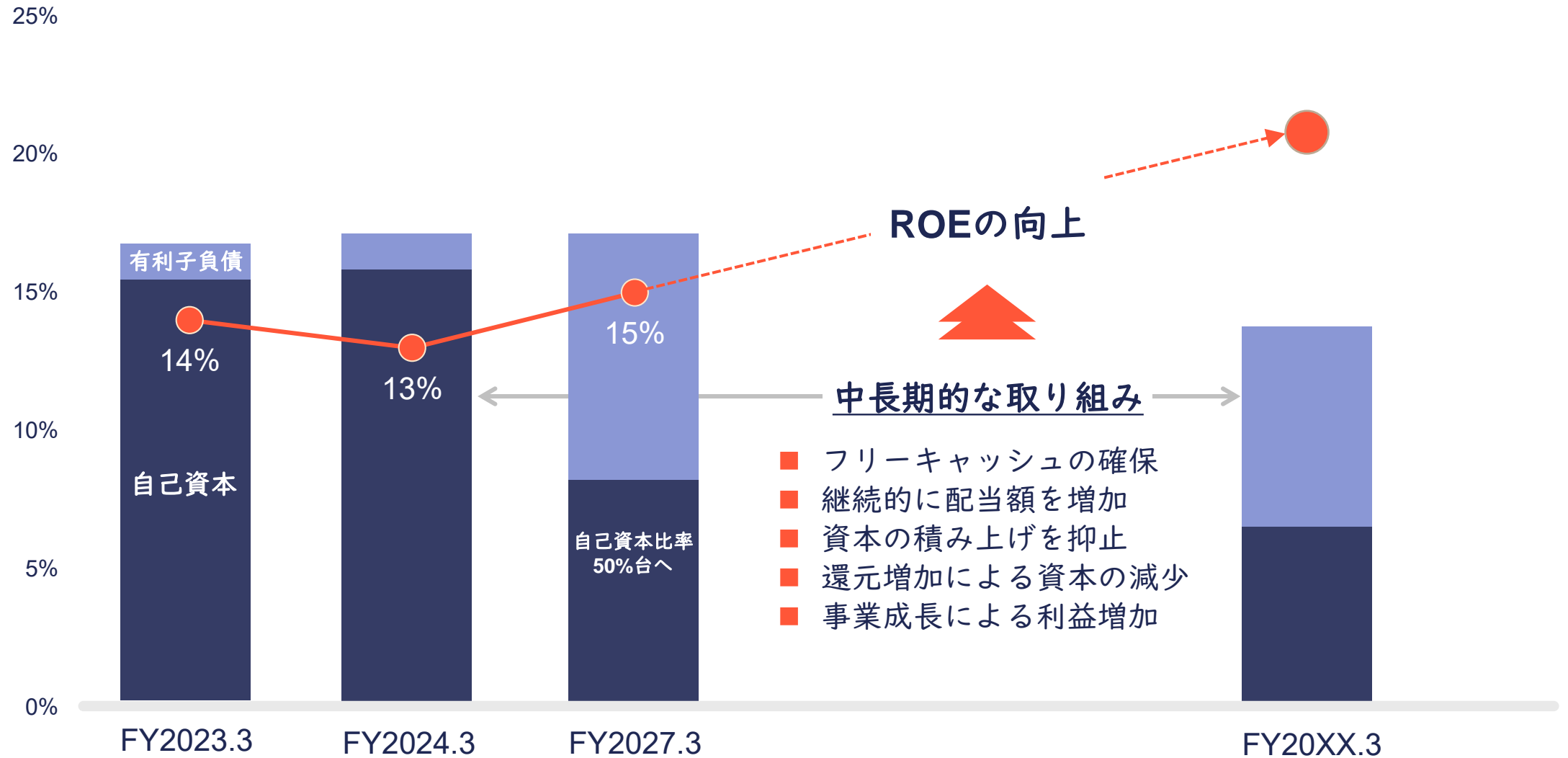
【成長投資】

- 3年間で拠点展開を中心に **120億円規模**の積極的な投資を実行

【株主還元】

- 業績拡大に応じて配当性向を高め、**株主還元を拡充**

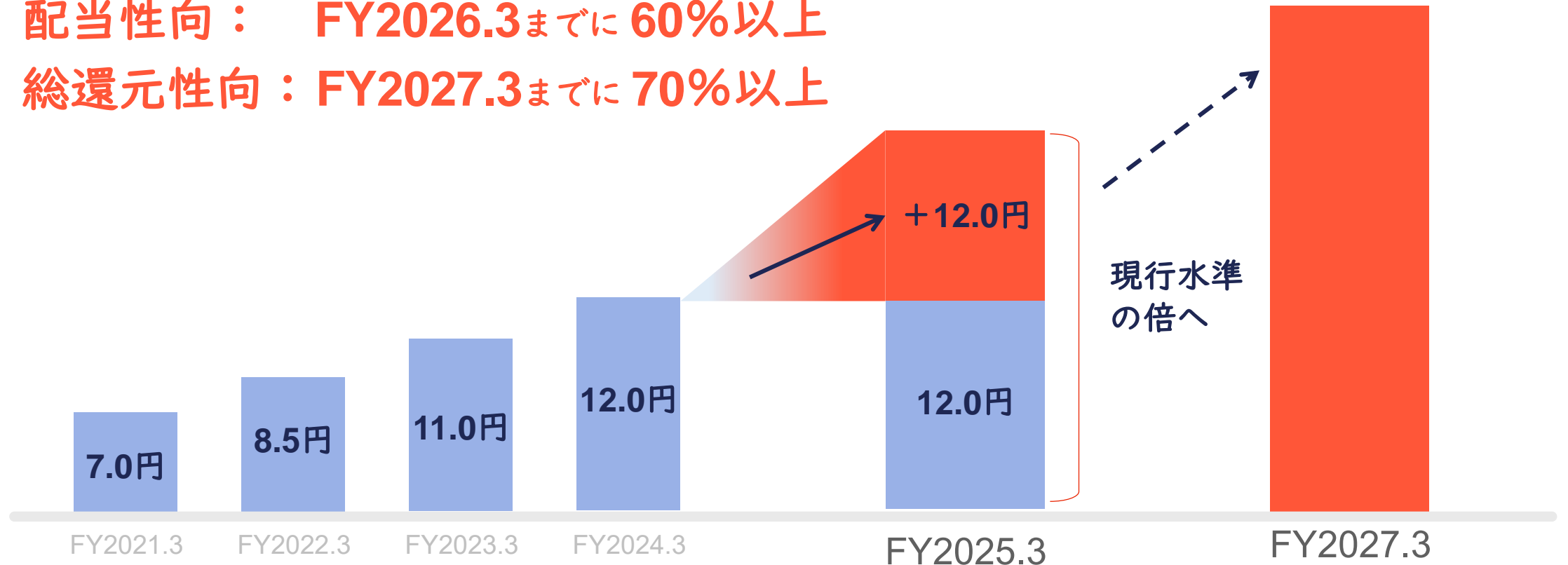




- 配当性向は現在の約30%から2年目までに60%程度に引き上げる
- 最終年度までに総還元性向70%以上とし、株価の状況を勘案し自己株買い（上限30億円）のミックスで総額130億円の株主還元
- 今後ROE及び配当利回りなどを再び向上させ魅力ある投資対象とするため、収益はもとより、還元策を拡大

配当性向： FY2026.3までに60%以上

総還元性向： FY2027.3までに70%以上

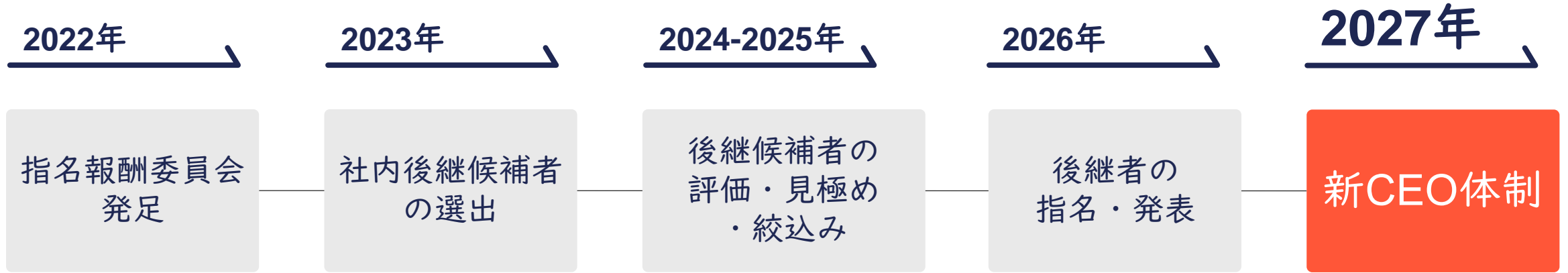


05.

サステナビリティ



代表取締役社長 & CEOのサクセッションについて



創業40周年

Point

- 後継者育成の基本方針案、スケジュール案確認

- 上席執行役員以上からの個別レポート提出
- 上席執行役員との個別面談
- 指名報酬委員会による評価結果報告

- 指名報酬委員会、取締役会での後継者承認

- 新CEOによる経営体制スタート

SDGs

SDGs達成を掲げ、事業活動を通して持続可能な社会の実現を目指します。



環境

脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けた取り組みを推進



BPO拠点設置太陽光パネル
(岩手BPOフォートレス)



EV給電サービス展開

人材

全従業員が働きやすく、活躍できる組織風土と体制づくりを実施



育休ママの集い



福利厚生の実施

地域

地方都市において若年層や女性が夢を持って働き続けられる雇用環境を創造



地域開放イベントの開催



スポーツクリニックの開催

ガバナンス

すべてのステークホルダーとの関係における企業経営の基本的な枠組みのあり方として理解し、株主利益及び企業価値向上のために、体制整備や従業員向け研修を推進。

E



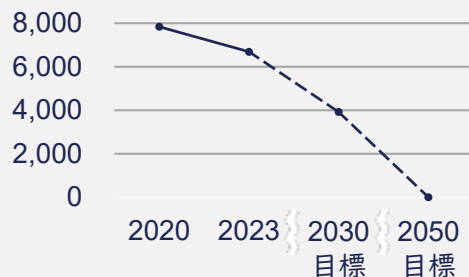
環境への取り組み

2030年までにCO₂ 50%削減・2050年までに100%（ネットゼロ）削減を目標設定※1し、取り組みを実施。

■ 施策

- ・再生可能エネルギーの導入
- ・BPO拠点への太陽光パネル設置
- ・EVへの社用車切り替え
- ・EV電欠サービス等への事業投資

CO₂ 排出量(t-CO₂)合計



S

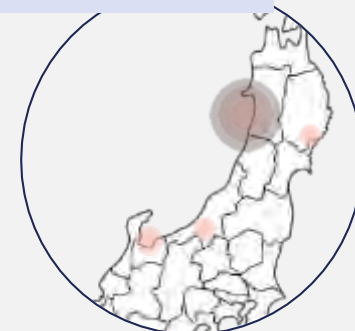


地域活性

以下の実現を目指して取り組みを実施。

- 大規模BPO拠点及び周辺へのサテライト拠点を開設し、雇用創造・維持により地域活性へ貢献。
- サテライト拠点の新設によって広い地域での採用を強化し、また、若年層等の働き口を理由とする人口流出を防ぎ、人々が根差す地域づくりへ貢献。

サテライト拠点
100席～200席規模で展開



S



人・多様性

女性管理者比率50%を引き続き目標として設定し、年代や性別にとらわれず、全ての人働きやすい環境の構築に向け取り組みを実施。

■ 多様な人材の活用

採用	目標
外国人雇用	3年間100名
障がい者雇用	年間30名

■ エンゲージメント向上

- ・職責の明確化と研修体制構築
- ・スキルアップ機会※2の提供
- ・手当・インセンティブの拡大

G



ガバナンス

創業40周年を超えて次の50年企業へ、また、現経営陣のサクセッションプランの実現に向け、基盤の強化とコンプライアンス順守を徹底。

■ 施策

- ・開示情報の充実化
- ・次期経営層育成プランの構築
- ・BCP対策の再検証及び強化

NEXT50

※1 Scope1・2 | ※2 資格取得の促進及び習得支援、アイデアコンテスト等

■ サステナビリティ・ESGに関する社外からの評価

 <p>2024 健康経営優良法人 Health and productivity</p>	<p>「健康経営優良法人 2024（大規模法人部門）」に選定 （2022年～2024年 3年連続）</p>
 <p>2023年認定 くるみんば 子育てサポート企業として</p>	<p>2023年3月に子育てサポート企業として 「くるみん認定」取得</p>
 <p>えるぼし認定 女性が活躍しています</p>	<p>2022年6月に女性活躍推進企業として 「えるぼし認定」2つ星取得</p>
<h2>■ 情報開示・ウェブサイト</h2>	
 <p>IRサイト 総合ランキング 銀賞 2023年</p>	<p>「Gomez IRサイト総合ランキング」 優秀企業 銀賞</p>
 <p>企業ホームページ 優秀サイト 2023 日興アイ・アール 総合部門</p>	<p>「日興アイ・アール 全上場企業 ホーム ページ充実度ランキング」 総合部門 優秀サイト</p>

■ SRIインデックスへの組み入れおよび評価

 <p>MSCI ESG RATINGS A CCC B BB BBB A AA AAA</p>	<p>MSCI ESGレーティング A評価 （2023年1月に獲得）</p>
 <p>2023 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>「MSCI日本株女性活躍指数（WIN）」 への組み入れ</p>
 <p>FTSE Blossom Japan Sector Relative Index</p>	<p>「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」への組み入れ</p>
 <p>S&P/JPX カーボン エフィシエント 指数</p>	<p>「S&P/JPX カーボン・エフィシエント 指数」への組み入れ</p>
 <p>MORNINGSTAR GenDi J Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index TOP CONSTITUENTS 2023</p>	<p>「Morningstar 日本株式 ジェンダー・ ダイバーシティ・ティルト指数（除く REIT）（GenDi J）」への組み入れ</p>

(単位：t-CO₂)

項目		FY2021.3	FY2024.3	2050年度
Scope 1	ガソリン、軽油由来	3,101	4,133	0
	LPG、LNG、都市ガス由来	1,366	887	0
	Scope 1 の合計	4,467	5,019	0
Scope 2		3,375	1,673	0
Scope 1 と Scope 2 の合計		7,842	6,692	0
削減量	FY2021.3 比	—	△1,150	7,842
削減率	FY2021.3 比	—	△14.7%	100.0%

本資料の取り扱いについて

本資料は当社をご理解いただくための情報提供を目的としており、当社への投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に含まれる将来の予想に関する記述等につきましては、現時点における目標や予測に基づき判断したものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来における当社の業績の数値、結果、パフォーマンス等は、現時点における将来の予想と異なる結果となる可能性がある点をご確認の上、ご利用ください。

本資料に記載された将来の事項は、経済情勢及び市場環境や当社グループの関連する業界動向の変化、その他内部・外部要因等により予告なく変更することがあります。

成長を繋ぐ

Origin/Next 50

当社グループのIR情報は
[こちら](https://www.prestigein.com/IR/)からご覧いただけます。

(<https://www.prestigein.com/IR/>)



 **PRESTIGE INTERNATIONAL**